



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 因幡電機産業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 片山 良一 TEL (06) 4391-1781
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	187,339	2.5	10,337	3.2	10,521	3.9	5,966	3.1
19年3月期	182,693	11.8	10,019	22.2	10,129	20.0	5,788	17.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	266	22	265	18	9.3	9.1	5.5
19年3月期	260	77	258	98	9.4	9.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	116,089		65,237		56.2	2,900	87
19年3月期	115,151		63,415		55.0	2,832	80

(参考) 自己資本 20年3月期 65,191百万円 19年3月期 63,370百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,370	△4,519	△2,253	15,835
19年3月期	4,699	△1,288	△1,548	15,238

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	2,572	44.1	4.2
20年3月期	— —	115 00	115 00	2,854	47.7	4.4
21年3月期 (予想)	— —	127 00	127 00	—	43.8	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当92円 特別配当25円 記念配当10円

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	92,000	1.4	5,700	△1.7	5,800	△1.3	3,200	△1.7	142	39
通期	190,000	1.4	10,300	△0.4	10,500	△0.2	6,000	0.6	266	99

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- （注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 25,486,445株 19年3月期 25,486,445株
 - ② 期末自己株式数 20年3月期 3,013,313株 19年3月期 3,116,253株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	185,058	2.5	10,193	3.0	10,414	3.7	5,902	2.7
19年3月期	180,587	12.2	9,899	22.4	10,043	20.2	5,746	21.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	263	38	262	35
19年3月期	258	87	257	09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	114,868		64,517		56.2		2,870 88	
19年3月期	113,786		62,741		55.1		2,804 68	

（参考）自己資本 20年3月期 64,517百万円 19年3月期 62,741百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	91,000	1.5	5,700	△0.9	5,800	△0.8	3,200	△1.3	142	39
通期	188,000	1.6	10,200	0.1	10,400	△0.1	5,900	△0.0	262	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。期央以降、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の不安定化などにより、景気の減速感が強まりました。

当社グループの係わる電設資材業界は、6月の改正建築基準法施行以降、建築確認申請の手続きが厳格化されたことにより、建築着工件数が大幅に減少しました。

また自社製品の係わる空調業界は、メーカー各社が高機能エアコンを積極的に市場投入しているものの、全国的な梅雨明けの遅れが影響し、平成19年度のルームエアコンの国内出荷台数が738万台（前年同期比0.5%減）と横ばいでありました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などを推し進めました。

この結果、連結売上高1,873億39百万円（前年同期比2.5%増）、連結営業利益103億37百万円（前年同期比3.2%増）、連結経常利益105億21百万円（前年同期比3.9%増）、連結当期純利益59億66百万円（前年同期比3.1%増）となり、過去最高の売上・利益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

大型施設向けの配分電盤、非常用発電機、特高圧受電設備等の販売が堅調に推移いたしました。

また、銅価格は史上最高値を更新するなど依然として高値水準にあり、これを主要材料としている電線ケーブル類の売上高が増加した結果、連結売上高1,329億91百万円（前年同期比2.6%増）、連結営業利益27億15百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

<産業機器事業>

当業界の今年度の製品出荷は昨年度と同水準であるものの、特定顧客への売上高の減少により、制御機器、電子部品の販売が総じて低調に推移し、連結売上高239億60百万円（前年同期比4.5%減）、連結営業利益6億66百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

<空調配管事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売については、前年同期の水準を維持する一方で、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により売上高が増加した結果、連結売上高301億97百万円（前年同期比8.5%増）、連結営業利益68億63百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、原油をはじめとする資源高は物価上昇を通じて家計所得や企業収益を圧迫し、個人消費や設備投資に悪影響を与えるものと懸念されます。また、銅価格をはじめとした素材価格の動向次第では業績に相応の影響を受ける可能性があります。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高1,900億円（前年同期比1.4%増）、連結営業利益103億円（前年同期比0.4%減）、連結経常利益105億円（前年同期比0.2%減）、連結当期純利益60億円（前年同期比0.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産額は前連結会計年度末に比べ9億37百万円増加し、1,160億89百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が減少いたしました。現金及び預金、投資有価証券の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は前連結会計年度末に比べ8億84百万円減少し、508億51百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加いたしました。未払法人税等、繰延税金負債の減少があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ18億21百万円増加し、652億37百万円となりました。これは主に、評価・換算差額が減少いたしました。利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から5億97百万円増加し、158億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は73億70百万円となりました。これは主に法人税等の支払(52億71百万円)等により減少いたしましたが、税金等調整前当期純利益の計上(104億90百万円)や売上債権の減少(11億6百万円)等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億19百万円となりました。これは主に有価証券の償還による収入(14億円)や投資有価証券の売却による収入(7億19百万円)等がありましたが、投資有価証券の取得による支出(60億7百万円)、有形固定資産の取得による支出(6億27百万円)等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億53百万円となりました。これは主にストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入(3億18百万円)がありましたが、配当金の支払(25億69百万円)等があったことによるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第58期	第59期	第60期	第59期中間	第60期中間
	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	55.6	55.0	56.2	56.8	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.0	80.0	59.4	77.0	85.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	177.1	226.4	115.6	123.7

（注） 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債（社債、短期・長期借入金）/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の35%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。なお、特別配当終了後の平成22年3月期以降につきましては、本日開催の取締役会において、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針とすることを決議いたしました。

さらに、平成20年をもって創業70周年を迎えることから、今日までご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表するため、1株当たり10円の記念配当を実施いたします。

これらの方針に基づき、当期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当92円、特別配当25円、記念配当10円の計127円とさせていただきます。また、次期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当92円、

特別配当25円の計117円とさせていただきます予定であります。

内部留保資金につきましては、上記の特別配当による株主還元のほか、成長分野への積極投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画において収益構造の変革と持続的な成長を重要な経営目標と位置づけ、平成22年3月期連結売上高1,950億円、連結営業利益105億円を目標数値としております。（連結営業利益の目標数値を平成19年5月18日公表値110億円から下方修正しております。）

また、自己資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROE（自己資本当期純利益率）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会の到来等を背景に建設需要が趨勢的に減少するなど中長期的には厳しい事業環境の中で、持続的かつ安定的な成長を実現していくためには、新製品開発や新規事業の育成等を積極的に行っていく必要があると考えております。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

<自社製品の拡大>

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして、空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。また、将来の新芽を育てるべく、新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用し、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

これらと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アバニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

具体的な目標数値として、自社製品の売上高を平成22年3月期までに300億円に拡大することを掲げておりましたが、当連結会計年度において早期達成することができました。（平成20年3月期 自社製品売上高320億円）

今後におきましても、自社製品の拡大を推し進めることによって、収益向上を図ってまいります。

<首都圏への営業力拡大>

今後、マクロ的には国内建設投資の縮小が確実視される一方で、エリア的には東京一人勝ちの様相を呈するものと思われます。現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中していることから、当社グループの成長戦略上も、首都圏市場が重要な位置を占めることになります。

当社グループは、日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社グループの持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

<SE力の強化>

営業施策としましては、単なる卸売業として商材を供給するだけの旧態依然とした営業方法から、SE力（販売技術力）の強化により顧客へ能動的に働きかけるコンサルティング型・ソリューション型の営業方法へシフトし、高い付加価値を提供できる営業体制の構築に注力してまいります。

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したSE力の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてSE力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

<その他>

継続的なコスト削減による経営の効率化を追求し続けてまいります。

具体的には、東京及び大阪物流センターの活用により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		15,238		16,835		
2. 受取手形及び売掛金		56,067		55,098		
3. 有価証券		1,406		1,003		
4. たな卸資産		7,391		7,939		
5. 繰延税金資産		1,481		1,436		
6. その他		1,033		1,076		
7. 貸倒引当金		△81		△25		
流動資産合計		82,537	71.7	83,365	71.8	827
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		6,990		6,611		
(2) 機械装置及び運搬具		569		567		
(3) 工具器具備品		649		583		
(4) 土地		11,945		11,913		
(5) 建設仮勘定		5		154		
有形固定資産合計		20,159		19,829		
2. 無形固定資産		415		428		
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,710		10,677		
(2) 繰延税金資産		14		433		
(3) その他		2,715		1,591		
(4) 貸倒引当金		△402		△235		
投資その他の資産合計		12,039		12,466		
固定資産合計		32,614	28.3	32,724	28.2	110
資産合計		115,151	100.0	116,089	100.0	937

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		39,861		40,817		
2. 未払法人税等		3,020		2,196		
3. 賞与引当金		2,653		2,327		
4. 役員賞与引当金		115		118		
5. 役員退職慰労引当金		—		317		
6. その他		1,579		1,345		
流動負債合計		47,230	41.0	47,123	40.6	△106
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		967		128		
2. 退職給付引当金		68		68		
3. 役員退職慰労引当金		198		—		
4. その他		3,271		3,530		
固定負債合計		4,505	3.9	3,727	3.2	△777
負債合計		51,736	44.9	50,851	43.8	△884
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,120	7.1	8,120	7.0	—
2. 資本剰余金		8,328	7.2	8,371	7.2	42
3. 利益剰余金		53,225	46.2	56,618	48.8	3,393
4. 自己株式		△8,310	△7.2	△8,036	△6.9	273
株主資本合計		61,363	53.3	65,073	56.1	3,709
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		2,006	1.7	118	0.1	△1,888
評価・換算差額等合計		2,006	1.7	118	0.1	△1,888
III 少数株主持分						
少数株主持分		45	0.1	45	0.0	0
純資産合計		63,415	55.1	65,237	56.2	1,821
負債・純資産合計		115,151	100.0	116,089	100.0	937

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			182,693	100.0	187,339	100.0	4,646	
II 売上原価			155,851	85.3	159,809	85.3	3,957	
売上総利益			26,841	14.7	27,530	14.7	688	
III 販売費及び一般管理費			16,822	9.2	17,192	9.2	369	
営業利益			10,019	5.5	10,337	5.5	318	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		91			129			
2. 受取配当金		98			134			
3. 仕入割引		956			990			
4. その他		142	1,289	0.7	126	1,380	0.7	91
V 営業外費用								
1. 支払利息		30			44			
2. 売上割引		1,021			1,079			
3. その他		127	1,178	0.7	73	1,197	0.6	18
経常利益			10,129	5.5	10,521	5.6	392	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		70			138			
2. 固定資産売却益		10			89			
3. 貸倒引当金戻入益		78			65			
4. その他		—	159	0.1	3	296	0.2	136
VII 特別損失								
1. 投資有価証券評価損		—			266			
2. 固定資産除売却損		32			61			
3. 役員退職慰労金		27			—			
4. 会員権貸倒引当金繰入額		11			—			
5. 投資有価証券売却損		0	71	0.0	—	328	0.2	256
税金等調整前当期純利益			10,217	5.6	10,490	5.6	272	
法人税、住民税及び事業税		4,688			4,442			
法人税等調整額		△267	4,420	2.4	80	4,523	2.4	102
少数株主利益			8	0.0		1	0.0	△7
当期純利益			5,788	3.2	5,966	3.2	177	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	49,792	△8,994	57,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△2,211		△2,211
役員賞与(注)			△121		△121
当期純利益			5,788		5,788
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△23	688	664
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,432	683	4,116
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	53,225	△8,310	61,363

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,593	2,593	37	59,878
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,211
役員賞与(注)				△121
当期純利益				5,788
自己株式の取得				△4
自己株式の処分				664
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△587	△587	7	△579
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△587	△587	7	3,537
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,006	2,006	45	63,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	53,225	△8,310	61,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,572		△2,572
当期純利益			5,966		5,966
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		42		275	318
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	42	3,393	273	3,709
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,371	56,618	△8,036	65,073

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,006	2,006	45	63,415
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,572
当期純利益				5,966
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				318
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,888	△1,888	0	△1,888
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,888	△1,888	0	1,821
平成20年3月31日 残高 (百万円)	118	118	45	65,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純利 益		10,217	10,490	272
減価償却費		1,014	950	△64
退職給付引当金の増減 額		△3	0	3
役員退職慰労引当金の 増減額		△99	119	219
賞与引当金の増減額		650	△325	△976
役員賞与引当金の増加 額		115	3	△112
受取利息及び受取配当 金		△190	△263	△73
支払利息		30	44	14
役員賞与の支払額		△121	—	121
売上債権の増減額		△5,332	1,106	6,438
たな卸資産の増加額		△927	△547	379
仕入債務の増加額		1,855	956	△899
未払消費税等の増減額		196	△153	△349
預り保証金の増加額		329	259	△70
その他資産負債の増減 額		41	△137	△178
その他		△52	△104	△51
小計		7,724	12,397	4,673
利息及び配当金の受取 額		206	276	70
利息の支払額		△26	△32	△6
法人税等の支払額		△3,204	△5,271	△2,066
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,699	7,370	2,670

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の償還による 収入		—	1,400	1,400
有形固定資産の取得に よる支出		△537	△627	△89
有形固定資産の売却に よる収入		141	142	0
投資有価証券の取得に よる支出		△1,605	△6,007	△4,402
投資有価証券の償還に よる収入		700	—	△700
投資有価証券の売却に よる収入		148	719	570
その他		△136	△146	△10
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,288	△4,519	△3,230
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		△4	△2	2
ストックオプションの 権利行使に伴う自己株 式の売却による収入		664	318	△346
配当金の支払額		△2,208	△2,569	△360
少数株主への配当金の 支払額		△0	△0	—
その他		—	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,548	△2,253	△704
IV 現金及び現金同等物の増 加額		1,862	597	△1,264
V 現金及び現金同等物の期 首残高		13,376	15,238	1,862
VI 現金及び現金同等物の期 末残高		15,238	15,835	597

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>たな卸資産 商品……主として移動平均法による原価法 製品・原材料 ……主として総平均法による原価法</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>たな卸資産 商品……主として移動平均法による原価法 製品・原材料 ……主として総平均法による原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年3月19日開催の取締役会において、平成20年6月20日開催予定の定時株主総会に役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の議案を付議することを決定いたしました。 これに伴い、同株主総会に付議予定の金額を役員退職慰労引当金として計上しております。 なお、役員退職慰労引当金につきましては、同株主総会の決議後に支給されることとなるためその全額を流動負債に区分掲記しております。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>—————</p>	<p>（有形固定資産の減価償却方法の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>（棚卸資産の評価に関する会計基準） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,370百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,613	25,087	27,844	147	182,693	—	182,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	712	2,444	299	3,769	△3,769	—
計	129,926	25,800	30,288	447	186,463	△3,769	182,693
営業費用	127,327	25,116	23,546	443	176,435	△3,760	172,674
営業利益	2,598	683	6,741	3	10,028	△9	10,019
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,913	13,306	25,060	105	104,385	10,766	115,151
減価償却費	285	76	501	0	863	151	1,014
資本的支出	227	42	314	—	584	79	663

（注）1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、91百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,822百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,991	23,960	30,197	189	187,339	—	187,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	805	2,681	224	4,038	△4,038	—
計	133,318	24,765	32,879	414	191,377	△4,038	187,339
営業費用	130,603	24,099	26,015	391	181,109	△4,107	177,001
営業利益	2,715	666	6,863	22	10,268	69	10,337
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	66,364	13,460	27,175	88	107,089	8,999	116,089
減価償却費	273	68	469	0	811	138	950
資本的支出	225	39	231	—	496	237	733

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、FA機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,022百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,832円80銭	1株当たり純資産額	2,900円87銭
1株当たり当期純利益金額	260円77銭	1株当たり当期純利益金額	266円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	265円18銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	5,788	5,966
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
（うち利益処分による役員賞与金）	（—）	（—）
普通株式に係る当期純利益（百万円）	5,788	5,966
期中平均株式数（株）	22,197,629	22,410,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	154,142	87,794
（うち新株予約権）	（154,142）	（87,794）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
—————	<p>（自己株式の消却）</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>（1）消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため</p> <p>（2）消却する株式の種類 当社普通株式</p> <p>（3）消却する株式の数 2,086,445株</p> <p>（4）消却の時期 平成20年6月30日</p>

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		14,957		16,392		
2. 受取手形		19,845		16,632		
3. 売掛金		35,490		37,956		
4. 有価証券		1,406		1,003		
5. 商品		5,036		5,756		
6. 製品		1,888		1,757		
7. 原材料		154		176		
8. 貯蔵品		19		16		
9. 前渡金		4		5		
10. 前払費用		58		67		
11. 繰延税金資産		1,451		1,416		
12. 未収入金		388		379		
13. その他		581		613		
14. 貸倒引当金		△65		△9		
流動資産合計		81,216	71.4	82,164	71.5	947
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		6,769		6,410		
(2)構築物		140		123		
(3)機械装置		457		455		
(4)車輛運搬具		96		98		
(5)工具器具備品		647		582		
(6)土地		11,470		11,438		
(7)建設仮勘定		5		154		
有形固定資産合計		19,587		19,263		
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア		376		388		
(2)電話加入権		34		34		
無形固定資産合計		411		423		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		9,501		10,498		
(2) 関係会社株式		466		466		
(3) 破産更生債権等		314		185		
(4) 繰延税金資産		—		548		
(5) 差入保証金		522		530		
(6) 保険積立金		460		537		
(7) その他		1,698		485		
(8) 貸倒引当金		△393		△235		
投資その他の資産合計		12,570		13,016		
固定資産合計		32,569	28.6	32,704	28.5	134
資産合計		113,786	100.0	114,868	100.0	1,081
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		13,243		13,561		
2. 買掛金		26,365		27,084		
3. 未払金		709		633		
4. 未払費用		340		332		
5. 未払法人税等		2,984		2,168		
6. 未払消費税等		325		153		
7. 前受金		113		80		
8. 預り金		43		50		
9. 賞与引当金		2,586		2,274		
10. 役員賞与引当金		115		118		
11. 役員退職慰労引当金		—		317		
12. その他		61		49		
流動負債合計		46,888	41.2	46,824	40.7	△64
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		195		—		
2. 預り保証金		3,267		3,526		
3. 繰延税金負債		693		—		
固定負債合計		4,156	3.7	3,526	3.1	△630
負債合計		51,045	44.9	50,350	43.8	△694

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		8,120	7.1	8,120	7.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		8,328		8,328		
(2) その他資本剰余金		—		42		
資本剰余金合計		8,328	7.3	8,371	7.3	42
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		807		807		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		35,500		35,500		
繰越利益剰余金		16,318		19,648		
利益剰余金合計		52,625	46.3	55,955	48.7	3,329
4. 自己株式		△8,310	△7.3	△8,036	△7.0	273
株主資本合計		60,764	53.4	64,410	56.1	3,646
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		1,976	1.7	107	0.1	△1,869
評価・換算差額等合計		1,976	1.7	107	0.1	△1,869
純資産合計		62,741	55.1	64,517	56.2	1,776
負債・純資産合計		113,786	100.0	114,868	100.0	1,081

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		152,958		154,994		
2. 製品売上高		27,628	180,587	30,064	185,058	4,471
II 売上原価						
1. 商品売上原価		137,564		139,189		
2. 製品売上原価		16,984	154,549	19,201	158,390	3,841
売上総利益			26,038		26,667	629
III 販売費及び一般管理費			16,139		16,474	335
営業利益			9,899		10,193	294
IV 営業外収益						
1. 受取利息		75		118		
2. 仕入割引		942		977		
3. その他		311	1,329	330	1,426	97
V 営業外費用						
1. 支払利息		30		44		
2. 売上割引		1,024		1,080		
3. その他		130	1,184	81	1,206	21
経常利益			10,043		10,414	370
VI 特別利益			160		296	136
VII 特別損失			71		328	256
税引前当期純利益			10,132		10,382	249
法人税、住民税及び事業税		4,643		4,408		
法人税等調整額		△257	4,386	72	4,480	93
当期純利益			5,746		5,902	156

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	12,928	49,235	△8,994	56,690
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△2,211	△2,211		△2,211
役員賞与（注）						△121	△121		△121
当期純利益						5,746	5,746		5,746
自己株式の取得								△4	△4
自己株式の処分						△23	△23	688	664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	3,390	3,390	683	4,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	16,318	52,625	△8,310	60,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,560	2,560	59,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△2,211
役員賞与（注）			△121
当期純利益			5,746
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			664
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△583	△583	△583
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△583	△583	3,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,976	1,976	62,741

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	—	8,328	807	35,500	16,318	52,625	△8,310	60,764
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△2,572	△2,572		△2,572
当期純利益							5,902	5,902		5,902
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			42	42					275	318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	42	42	—	—	3,329	3,329	273	3,646
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	42	8,371	807	35,500	19,648	55,955	△8,036	64,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,976	1,976	62,741
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△2,572
当期純利益			5,902
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			318
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,869	△1,869	△1,869
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,869	△1,869	1,776
平成20年3月31日 残高 (百万円)	107	107	64,517

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>（自己株式の消却）</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。</p>